

議案第 号

令和 5 年度

大津町工業用水道事業会計予算書

令和5年度大津町工業用水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和5年度大津町工業用水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水事業所数	6事業所
(2) 年間総給水量	1,350,500立方メートル
(3) 一日平均給水量	3,700立方メートル

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

		収	入
第1款	工業用水道事業収益	69,451	千円
第1項	営業収益	67,668	千円
第2項	営業外収益	1,783	千円
第3項	特別利益	0	千円

		支	出
第1款	工業用水道事業費	81,554	千円
第1項	営業費用	77,816	千円
第2項	営業外費用	738	千円
第3項	特別損失	0	千円
第4項	予備費	3,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額13,207千円は、消費税及び地方消費税資本的支出調整額989千円、減債積立金328千円及び損益勘定留保資金11,890千円で補てんするものとする）。

収 入
な し

	支 出
第1款 資 本 的 支 出	13,207千円
第1項 建 設 改 良 費	10,879千円
第2項 企 業 債 償 還 金	328千円
第3項 予 備 費	2,000千円

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第5条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費（法定福利費を含む） 9,105千円

(利益剰余金の処分)

第6条 繰越利益剰余金のうち328千円は、次のとおり処分するものと定める。

(1) 減債積立金 328千円

令和 5年 3月 日提出

大津町長 金田 英樹

令和 5 年 度

大津町工業用水道事業会計予算に関する説明書

令和5年度大津町工業用水道事業会計予算実施計画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業収益			69,451	
	1 営業収益	1 給水収益	67,667	
		2 その他の営業収益	1	
	2 営業外収益		1,783	
		1 受取利息及び配当金	1	
		2 長期前受金戻入	1,780	
		3 雑収益	1	
	3 特別利益	4 消費税還付金	1	
			0	
		1 過年度損益修正益	0	
		2 長期前受金戻入	0	
		3 その他特別利益	0	

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
1 工業用水道 事業費			81,554	
	1 営業費用		77,816	
		1 原水費	46,684	
		2 配水及び給水費	836	
		3 総係費	11,628	

		4 減 価 償 却 費	18,667	
		5 資 産 減 耗 費	0	
		6 そ の 他 営 業 費 用	1	
			738	
	2 営 業 外 費 用	1 支払利息及び企業債取扱諸費	34	
		2 消費税及び地方消費税	703	
		3 雑 支 出	1	
			0	
	3 特 別 損 失	1 減 損 損 失	0	
		2 過 年 度 損 益 修 正 損	0	
		3 そ の 他 特 別 損 失	0	
			3,000	
	4 予 備 費			
		1 予 備 費	3,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入 なし

支 出

款	項	目	予定額 (千円)	備 考
			13,207	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		10,879	
		1 工 業 用 水 道 建 設 改 良 費	10,879	
	2 企 業 債 償 還 金		328	
		1 企 業 債 償 還 金	328	
	3 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

予 定 キ ャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー 計 算 書 (間 接 法)
(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位：円)

1. 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	△10,091,108
減価償却費	18,666,108
賞与引当金の増加額	50,000
法定福利費引当金の増加額	9,000
長期前受金戻入額	△1,780,000
受取利息及び受取配当金	△1,000
支払利息	34,000
未払金の増加額	579,897
消費税及び地方消費税調整額	857,700
小計	8,324,597
利息及び配当金の受取額	1,000
利息の支払額	△34,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	8,291,597

2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	<u>△15,386,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,386,000

3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債の償還による支出	<u>△328,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△328,000
資金増加額 (又は減少額)	△7,422,403
資金期首残高	<u>142,549,617</u>
資金期末残高	<u>135,127,214</u>

給 与 費 明 細 書

1 総括

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給 料 (千円)	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	5	1	5, 179	0	2, 399	7, 578	1, 527	9, 105
前年度	0	3	1	5, 559	0	3, 432	8, 991	1, 596	10, 587
比 較	0	2	0	△380	0	△1, 033	△1, 413	△69	△1, 482

注) 本年度一般職5名のうち4名は下水道課と兼務している。

注) 前年度一般職3名のうち2名は企業振興課と兼務している。

手 当 の 訳 内	区 分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	0	306	24	0	1, 556	100	157	256
	前年度	240	0	24	240	1, 794	100	777	257
	比 較	△240	306	0	△240	△238	0	△620	△1

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給 料 (千円)	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	5	0	3, 909	0	2, 119	6, 028	1, 271	7, 299
前年度	0	3	0	4, 276	0	3, 151	7, 427	1, 352	8, 779
比 較	0	2	0	△367	0	△1, 032	△1, 399	△81	△1, 480

手当の訳 手内	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	0	306	0	0	1,556	100	157	0
	前年度	240	0	0	240	1,794	100	777	0
	比較	△240	306	0	△240	△238	0	△620	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数			給 与 費				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	その他 (人)	給 料 (千円)	報 酬 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本年度	0	0	1	1,270	0	280	1,550	256	1,806
前年度	0	0	1	1,283	0	281	1,564	244	1,808
比較	0	0	0	△13	0	△1	△14	12	△2

手当の訳 手内	区分	扶養手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	児童手当 (千円)	期末勤勉 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	退職手当 (千円)	期末手当 (千円)
	本年度	0	0	24	0	0	0	0	256
	前年度	0	0	24	0	0	0	0	257
	比較	0	0	0	0	0	0	0	△1

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額事由別内訳		説 明
給 料	(千円) △367	人事異動に伴う減少分		△367 一般職職員の平均昇給率2.42%
手 当	△1,032	その他の増減分		△1,032 扶養手当、住居手当、児童手当他

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区	分	事務・技術職
令和5年4月1日現在	平均給料月額 (円)	312,700
	平均給与月額 (円)	338,200
	平均年齢 (歳)	42
令和4年4月1日現在	平均給料月額 (円)	343,000
	平均給与月額 (円)	363,000
	平均年齢 (歳)	39

(2) 初任給

区	分	事務職 (円)	一般会計の制度 (円)
一般職	高校卒	154,600	154,600
	短大卒	167,100	167,100
行政職	大学卒	185,200	185,200

(3) 級別職員数 (兼務職員を除く)

区	分	事務職					
		級	職員数 (人)	構成比 (%)	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和5年4月1日現在	1級				5級		
	2級				6級		
	3級	1	100		7級		
	4級				計	1	100
令和4年4月1日現在	1級				5級		
	2級				6級		
	3級				7級		
	4級	1	100		計	1	100

(級別の基準となる職務)

事務職	7級	6級	5級	4級
	部長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	課長の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務	課長補佐の職務	主幹の職務及びその職務内容等がこれと同程度のものとして長が規則で定める職の職務
	3級	2級	1級	
	係長、参事、主査の職務	特に高度な知識経験を必要とする業務を行う主事、技師の職務	主事、技師の職務 (2級に掲げる職員を除く)	

(4) 昇給

本 年 度	区 分		合 計	事 務 職
	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人) 4号級 (人) 6号級 (人) 8号級 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		1	1
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		1	1
	号 級 数 別 内 訳	2号級 (人) 4号級 (人) 6号級 (人) 8号級 (人)	1	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0	100.0

(5) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率			支 給 率 計 (月分)	職 制 上 の 階 級、 職 務 等 級 に よ る 加 算 措 置	備 考
	6月 (月分)	12月 (月分)	3月 (月分)			
本 年 度	2. 200	2. 200	0	4. 40	有	
前 年 度	2. 225	2. 225	0	4. 45	有	
一般会計の制度	2. 200	2. 200	0	4. 40	有	

(6) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	
児 童 手 当	同 じ	

令和5年度 大津町工業用水道事業会計 予定貸借対照表
(令和6年3月31日)

	円	円	円
	資 産 の 部		
1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地		4,664,120	
ロ 建物	17,071,478		
建物減価償却累計額	△9,219,489	7,851,989	
ハ 構築物	363,057,378		
構築物減価償却累計額	△184,092,821	178,964,557	
ニ 機械及び装置	311,006,984		
機械及び装置減価償却累計額	△174,667,335	136,339,649	
有形固定資産合計			327,820,315
固定資産合計			327,820,315
2 流動資産			
(1) 現金預金			135,127,214
(2) 未収金			728,500
流動資産合計			135,855,714
資産合計			463,676,029

負 債 の 部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充る企業債		1,199,313	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金		3,467,669	
	固定負債合計			4,666,982
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充る企業債		335,000	
	(2) 未払金		7,127,360	
	(3) 預り金		2,000,000	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	502,000		
	ロ 法定福利費引当金	101,000	603,000	
	流動負債合計			10,065,360
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	160,371,560		
	(2) 長期前受金収益化累計額	△115,610,809	44,760,751	
	繰延収益合計			44,760,751
	負債合計			59,493,093

資 本 の 部

6	資本金			242,361,893
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	3,518		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	161,817,525		
	利益剰余金合計		161,821,043	
	剰余金合計			161,821,043
	資本合計			404,182,936
	負債資本合計			463,676,029

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物 50年

構築物 10年～50年

機械及び装置 5年～20年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の事項に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し（予定）

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金 4 5 2 千円を使用し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金 9 2 千円を使用する。

令和4年度 大津町工業用水道事業会計 予定損益計算書
(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 給水収益	58,231,000		
(2) その他営業収益	1,000	58,232,000	
2 営業費用			
(1) 原水費	40,185,000		
(2) 配水及び給水費	100,000		
(3) 総係費	11,367,000		
(4) 減価償却費	19,039,608	70,691,608	
営業損失			12,459,608
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	4,000		
(2) 雑収益	1,000		
(3) 長期前受金戻入	1,780,000	1,785,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	40,000		
(2) 雑支出	1,000	41,000	
経常損失			10,715,608
当年度純損失			10,715,608
前年度繰越利益剰余金			182,630,348
その他未処分利益剰余金変動額			321,893
当年度未処分利益剰余金			172,236,633

令和4年度 大津町工業用水道事業会計 予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

	円	円	円	円
	資 産 の 部			
1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
イ 土地		4,664,120		
ロ 建物	17,071,478			
建物減価償却累計額	<u>△8,912,204</u>	8,159,274		
ハ 構築物	363,057,378			
構築物減価償却累計額	<u>△174,240,632</u>	188,816,746		
ニ 機械及び装置	294,746,984			
機械及び装置減価償却累計額	<u>△166,160,701</u>	128,586,283		
ホ 建設仮勘定		<u>2,500,000</u>	<u>332,726,423</u>	
有形固定資産合計				<u>332,726,423</u>
固定資産合計				
2 流動資産				
(1) 現金預金			<u>142,549,617</u>	
流動資産合計				<u>142,549,617</u>
資産合計				<u><u>475,276,040</u></u>

負債の部

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充る企業債		1,534,313	
	(2) 引当金			
	イ 修繕引当金		3,467,669	
	固定負債合計			5,001,982
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	イ 建設改良費等の財源に充る企業債		328,000	
	(2) 未払金		6,587,263	
	(3) 預り金		2,000,000	
	(4) 引当金			
	イ 賞与引当金	452,000		
	ロ 法定福利費引当金	92,000	544,000	
	流動負債合計			9,459,263
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金	160,371,560		
	(2) 長期前受金収益化累計額	△113,830,809	46,540,751	
	繰延収益合計			46,540,751
	負債合計			61,001,996

資本の部

6	資本金			242,033,978
7	剰余金			
	(1) 利益剰余金			
	イ 減債積立金	3,433		
	ロ 当年度未処分利益剰余金	172,236,633		
	利益剰余金合計		172,240,066	
	剰余金合計			172,240,066
	資本合計			414,274,044
	負債資本合計			475,276,040

注記

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法

主な耐用年数

建物	50年
構築物	10年～50年
機械及び装置	5年～20年

(2) 引当金の計上方法

イ. 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

ロ. 退職給付引当金

職員の退職手当は、退職手当組合に対する普通負担金及び追加負担金のうちの事前納付金を除き、一般会計がその全部を負担することとなっているため退職給付引当金は計上していない。

ハ. 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに伴う法定福利費の支出のため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

ニ. 修繕引当金

設備等に係る修繕費用の支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上している。

なお、平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2. その他の事項に関する注記

(1) 引当金の目的使用による取り崩し

当事業年度において、職員の期末手当・勤勉手当を支出するため賞与引当金 582,000 円を取り崩し、これに伴う法定福利費を支出するため法定福利費引当金 128,000 円を取り崩した。